

# 総務企画防災常任委員会行政視察報告書

黒川 貫 男

## ○栃木県大田原市

### 議会のタブレット端末導入について

### 本会議のインターネット配信について

#### 【所見】

大田原市が情報通信技術（ICT）を活用した行政運営一連の中で、平成27年3月議会よりスタートし、タブレット端末の導入によるペーパーレス化等の促進に取り組んでいる状況を視察させていただいた。

大田原市のタブレット端末導入に当たっては、議員が各自で基本的な「使い方」を学んだほか、タブレット端末の機能を有した会議システムの勉強会など様々な研究に取り組み、タブレット端末の導入に踏み切ったとのことであった。

タブレット端末導入によるメリットとして、インターネット検索を利用して瞬時に自分が必要としている情報を探し出し、会議に役立たせることができることや、資料を電子化することにより小さなタブレット端末に膨大な文書の保存や管理が可能と言われているが、議会で全議員が「使いこなす」という観点から見ると、操作方法の十分なサポートが必要であると感じた。

大田原市議会でもこのタブレット端末の導入後、去る9月に見舞われた関東・東北豪雨の時には災害時の緊急連絡やその被害状況の把握、災害情報等の活用で大変役に立ったと話していたが、あらゆる場面で議会活動に使用できるタブレット端末の活用は大いに重要であり、大きな視点からもタブレット端末の導入は前向きに取り組む必要があると考えた。

議会の広報である本会議のインターネット配信については、大田原市地域のケーブルテレビが整備されていないことから見ると、このインターネット配信は重要で市民の期待に応える議会活動の一環だと考えるものであるが、足利市においてはケーブルテレビもかなり普及していることから、さらにインターネットによる配信を行うことで、より多くの方に議会の様子を見ていただくことができるようになると思う。

議会のICT化への取り組みは時代の風潮でもあり、開かれた議会を目指す意味からも取り組みについてはスピード感をもち推進しなければならないと考える。

## ○新潟県村上市

### 村上市人口減少問題対策「チャレンジプラン」の策定について

#### 【所見】

まず初めにこの人口減少問題は、人口の現状と今後の推移を踏まえて取り組んでいることと考えるが、どこの自治体においても喫緊の課題である。

平成25年3月に厚生省の国立社会保障・人口問題研究所が公表をした2040年の将来推計人口の数値はどの自治体においても衝撃的であり、当然我が足利市でも村上市と同様に色々な手立てを行い、「人口減少」対策に取り組んでいることは周知のとおりである。

また、人口減少問題においては大きな観点から「少子高齢化社会」をどの様に改善するかが重要な課題であると考えます。足利市においても自然減の人口推移を考えると、少子化対策を重要施策として取り上げ、前向きに取り組むことが必要であり、若者の結婚観の流れや結婚後の子育て世代の環境の改善には、なお一層、手厚い取り組みを行い、若い人達が市民生活において活気とゆとりある環境を行政運営の中で整備してゆく必要性を感じております。

村上市の「チャレンジプラン」においても、高齢化社会においては健康管理を推進し、子育て支援を初め新産業の誘致等による若者に対する雇用の促進を柱に、「元気“eまち”村上市」を最重要課題とし、「定住の里づくり」などの重点戦略等を掲げ、人口減少問題に取り組んでいた。その取り組みの中で特に興味を引いた施策は、子育て世代を中心とした「おしゃべりカフェ」である。若者が集う場所を設置し、若者同士の知り合う機会やネットワークを広げる場として利用する事業や雇用の場の促進で成人式の会場に地元産業のPRブースを開設するなど積極的に取り組んでいた。

本市としても村上市とは事業名称は違っていますが、事業内容はほぼ同じ様な施策を展開していることは認識をしているが、新しい切り口での支援の施策を前向きに検討し、市民の満足度を上げ、人口減少を食いとめる行政運営を行うことと心新たにしたい。